

河川及びダム事業の 再評価実施要領細目 第6の規定に基づく報告

令和3年12月

国土交通省 北陸地方整備局

目 次

| | | |
|-------------------|-------|---|
| 案件 1:荒川総合水系環境整備事業 | | 2 |
| 案件 2:小矢部川直轄河川改修事業 | | 5 |

案件1：荒川総合水系環境整備事業

○報告事業の概要

【事業の目的】

河川改修等により攪乱頻度が減少し失われつつある、魚類をはじめとした多様な生物の生息環境の保全創出や、荒川らしい河川環境の再生を目指して環境整備事業を実施する。

【事業の概要】

■ 事業区間：荒川河口～関川村下川口

■ 事業期間：平成23年度～令和7年度

■ 全体事業費：約11億円

■ 整備内容：

【整備済】 4箇所のだんぼの創出

9箇所のだんぼの保全

【整備中】 礫河原の再生 1箇所

【整備予定】 礫河原の再生 3箇所

※ だんぼ：湧水のあるワンドの地域呼称



案件 1 : 荒川総合水系環境整備事業

○流域委員会の実施状況

○報告案件

- ・再評価実施後一定期間が経過した事業

○学識者懇談会の実施状況

- ・荒川水系流域委員会を設置しており、再評価実施要領に基づき審議を実施済み（令和3年12月1日実施）
- ・学識者懇談会の名簿は下表のとおり

○県知事意見照会の実施状況

- ・新潟県知事に「北陸地方整備局所管の再評価対象事業の対応方針（原案）作成に係る意見照会」を実施（令和3年9月30日実施）
- ・新潟県知事より「本事業は、多様な生物の生息環境の保全創出や荒川らしい河川環境の再生を目指すものであり、本県にとって重要な事業と認識していますので、荒川総合水系環境整備の事業継続を望みます。」と回答を受領（令和3年10月27日）

| 河川名 | 学識者懇談会名 | 正副委員長等 | No | 委員名 | 所属 | 役職 |
|-----|-----------|--------|----|--------|-----------------------|------|
| 荒川 | 荒川水系流域委員会 | 委員長 | 1 | 安田 浩保 | 新潟大学災害・復興科学研究所 | 准教授 |
| | | | 2 | 中村 亮太 | 新潟大学工学部工学科社会基盤工学プログラム | 准教授 |
| | | | 3 | 森田 龍義 | 新潟大学 | 名誉教授 |
| | | | 4 | 中村 幸弘 | 元上越市立水族博物館館長 | |
| | | | 5 | 三沢 眞一 | 新潟大学 | 名誉教授 |
| | | | 6 | 佐々木 桐子 | 新潟国際情報大学経営情報学部 経営学科 | 准教授 |
| | | | 7 | 小川 巖 | 荒川沿岸土地改良区 | 理事長 |
| | | | 8 | 須貝 金義 | 荒川漁業協同組合 | 組合長 |
| | | | 9 | 遠藤 和彦 | 小国町漁業協同組合 | 組合長 |
| | | | 10 | 加藤 弘 | 関川村 | 村長 |
| | | | 11 | 仁科 洋一 | 小国町 | 町長 |

案件 1 : 荒川総合水系環境整備事業

○対応方針(案)

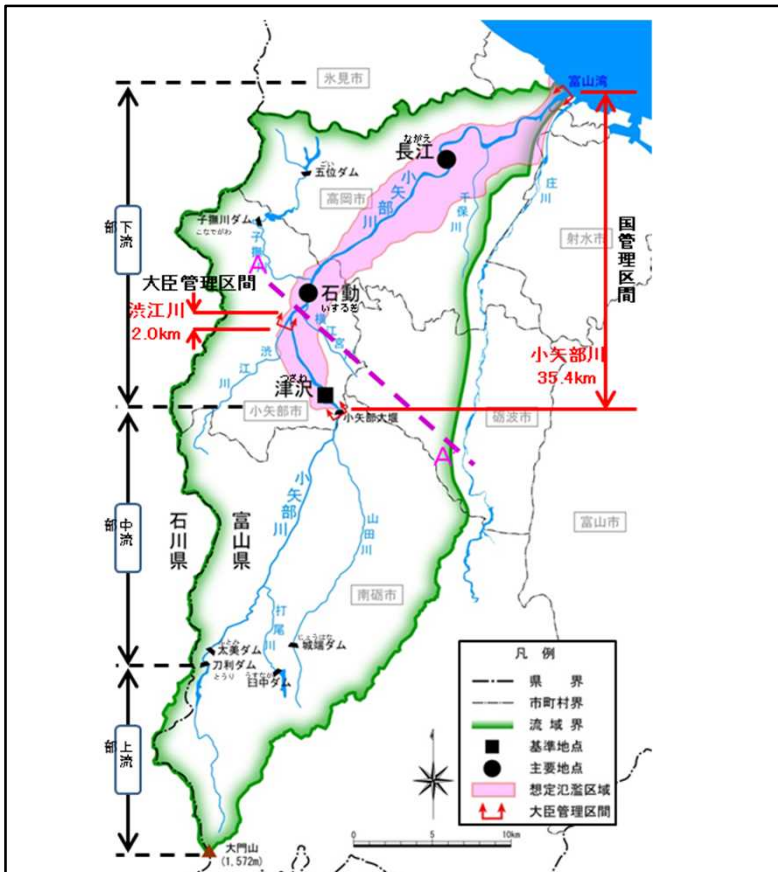
| 事業名 事業主体 | 該当基準 | 総事業費 (億円) | 費用便益分析 | | | | B/C | 貨幣換算が困難な効果等による評価 | 再評価の視点 (投資効果等事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等) | 対応方針 |
|-------------------------|------|--------------|-----------------|--|-----------|--|-----|--|--|------|
| | | | 貨幣換算した便益：B (億円) | | 費用：C (億円) | | | | | |
| | | | 便益の主な内訳及び主な根拠 | | 費用の内訳 | | | | | |
| 荒川総合水系環境整備事業 北陸地方整備局 | 再々評価 | 11 | 36 | <p>【内訳】 自然再生の効果による便益：36億円 【主な根拠】 支払い意思額：383円/世帯/月 受益世帯数：30,073世帯</p> | 13 | <p>【内訳】 建設費 12.3億円 維持管理費 0.8億円</p> | 2.7 | <p>・再評価実施後一定期間が経過したことにより再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・当該地域では、沿川小学校による水生生物調査や市民団体による子供たちを対象とした体験イベント、住民参加によるクリーン作戦等が継続的に実施されるなど、河川環境や河川美化等に対する意識が高まっている。 ・環境整備に対する地域の関わりや、整備箇所を活用した環境学習、環境保全に対する意識の高さなど、事業に対する地域の期待は大きい。 ・自治体の人口・世帯数については、前回事業評価時(平成28年度)から人口は減少傾向であるが、世帯数には大きな変動はない。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・これまでの整備により、たんぼが保全・再生され、トミヨを代表とする動植物の生息・生育・繁殖環境の向上が確認されている。また、学識者等で構成する「荒川たんぼの保全・創出検討会」を開催し、専門的・技術的な助言を得ながら事業を進めており、今後の整備においても河川環境の向上が期待できる。 ・今後の事業実施予定箇所については、事業進捗に伴う大きな課題や障害はなく、着実な進捗が見込まれる。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・樹木伐採時の伐採木の無償配布等、施工段階においてコスト縮減を図るとともに、これまでに得られたたんぼに関する知見のフィードバックや市民団体と連携したモニタリング等により一層の効率化を図り、更なるコスト縮減を進めていく。</p> | 継続 | |

案件2：小矢部川直轄河川改修事業

○報告事業の概要

【小矢部川の概要】

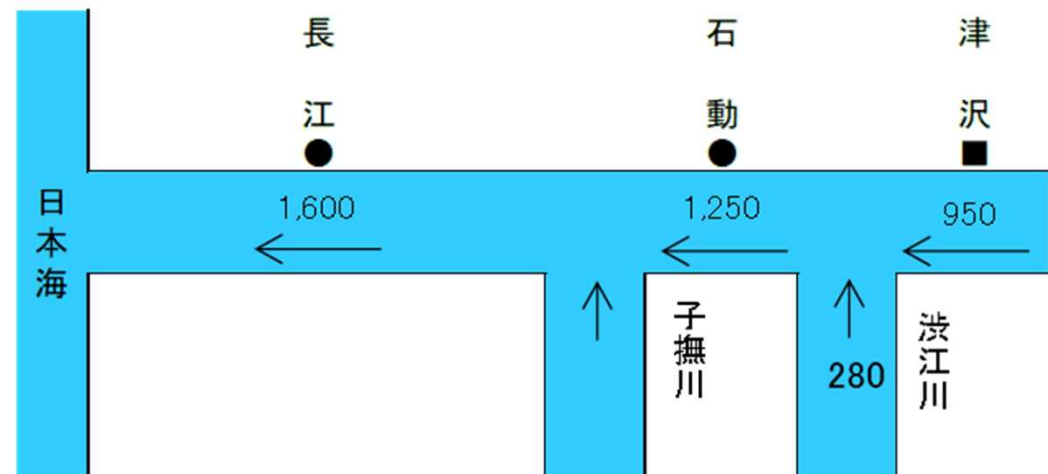
- ・幹川流路延長 : 68km
 - ・流域面積 : 667km²
 - ・流域沿川市町村人口 : 約26.5万人
 - ・流域氾濫区域内人口 : 約9.7万人
 - ・流域沿川市町村 : 6市
- [富山県]高岡市、射水市、小矢部市、砺波市、南砺市
[石川県]金沢市



【小矢部川直轄河川改修事業の概要】

- ①事業の達成すべき目標
小矢部川下流域における戦後最大規模の洪水である平成10年9月洪水と同規模の洪水に対し、洪水氾濫による家屋等の浸水被害の防止を図る。
- ②事業の内容
堤防整備、河道掘削、支川合流点処理、浸透対策、危機管理型ハード対策(堤防天端の保護)
- ③事業費 約114億円
- ④事業期間 平成27年度(2015年)～令和26年度(2044年) 30年

河川整備計画目標流量配分図



案件 2 : 小矢部川直轄河川改修事業

○流域委員会の実施状況

○報告案件

- ・再評価実施後一定期間が経過した事業

○小矢部川水系流域委員会を設置しており、再評価実施要領に基づき審議を実施済み(令和3年11月11日実施)

○流域委員会の出席者は下表のとおり

○県知事意見照会の実施状況

富山県知事に「第4回北陸地方整備局事業評価監視委員会及び第2回小矢部川水系流域委員会に諮る対応方針(原案)の作成に係る意見照会」を実施(令和3年10月6日)

富山県知事より「事業継続に同意する。今後ともコスト縮減に努め、早期に効果が発現されるよう整備促進に格段の配慮を願いたい。」と回答を受領(令和3年10月22日)

| 氏名 | 専門分野 | 所属 | 備考 | 氏名 | 専門分野 | 所属 | 備考 |
|------------------|------|-------------------------------|-------|--------------------------|-------|------------------------|-------|
| アラヤ 誠 荒屋 誠 | 教育 | 富山県教育委員会 小中学校課 主任指導主事 | Web参加 | タマイ 信行 玉井 信行 (委員長) | 河川工学 | 東京大学 名誉教授 | Web参加 |
| イノ 恵子 飯野 恵子 | 地域経済 | 飯野恵子税理士事務所 代表 | Web参加 | テノリ 太一 手計 太一 | 環境 | 中央大学理工学部 都市環境学科 教授 | Web参加 |
| イナムラ 修 稲村 修 | 環境 | 魚津水族館 館長 | ご欠席 | ナガモリ 雅之 永森 雅之 | 農業水利 | 富山県土地改良事業団体連合会 | |
| イノダ 宗成 井ノ口 宗成 | 防災 | 富山大学 都市デザイン学部 都市・交通デザイン学科 准教授 | Web参加 | フジタ 晴久 藤田 晴久 | 地域・水防 | 高岡市西条校下連合自治会長 | |
| ウダ 真也 椋田 真也 | 河川工学 | 金沢大学理工研究域 地球社会基盤学系 教授 | Web参加 | ヤマモト 勝徳 山本 勝徳 | 漁業 | 富山県内水面漁業協同組合連合会 代表理事会長 | |
| オオタ 道人 太田 道人 | 環境 | 富山市科学博物館 専門官 | | | | | |
| スズキ 洋之 鈴木 洋之 | 河川工学 | 石川工業高等専門学校 環境都市工学科 准教授 | Web参加 | | | | |
| タケモト 裕士 瀧本 裕士 | 河川工学 | 石川県立大学 環境科学科 教授 | Web参加 | | | | |

(50音順、敬称略)

案件 2 : 小矢部川直轄河川改修事業

○対応方針(案)

| 事業名 事業主体 | 該当 基準 | 総事 業費 (億円) | 費用便益分析 | | | | 貨幣換算が困難な効 果等 による評価 | 再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト縮減等) | 対応方針 | |
|-------------------------|----------|------------------|----------------|--|----------|---------------------------------|--------------------------|--|------|-----|
| | | | 貨幣換算した便益:B(億円) | | 費用:C(億円) | | | | | B/C |
| | | | 便益の内訳及び主な根拠 | | 費用の内訳 | | | | | |
| 小矢部川直轄河川改修事業 北陸地方整備局 | 再々評価 | 114 | 2,459 | 【内訳】 便益:約2,459億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:341戸 年平均浸水軽減面積:102ha | 101 | 【内訳】 建設費:約94億円 維持管理費:約7億円 | 24.4 | ・再評価実施後一定期間が経過したことにより再評価を実施 【事業を巡る社会経済情勢等の変化】 ・小矢部川流域の土地利用状況に大きな変化は見られない。 ・小矢部川流域の関係市町村における総人口は減少傾向であるが、一般世帯数は増加傾向にある。 ・近年の製造品出荷額については、小矢部川水系河川整備計画が策定された平成27年(2015年)以降は水準を維持している。 【事業の投資効果】 事業実施により、戦後最大規模の洪水と同規模の洪水が発生した場合の想定氾濫被害が、被災人口で約14,600人、床上浸水戸数で約2,200戸、浸水面積で約1,400ha解消される。 【事業の進捗の見込み】 これまで、危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきている。現在は、堤防の浸透に対する安全性確保を図るため、浸透対策を重点的に実施してきているが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 【コスト縮減】 浸透対策による遮水矢板にハット型鋼矢板を用いることで、同一施工延長でも使用枚数が少なくなり、また、護岸基礎等にプレキャスト製品を活用することで、工費・工期の縮減が図られる。 新技術、ICT技術を活用し、建設現場における生産性向上、現場環境改善に取り組んでいく。 | 継続 | |